

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,507,049,213	流 動 負 債	849,951,692
現金及び預金	708,537,131	買掛金	242,366,003
受取手形	4,386,375	短期借入金	180,000,000
売掛金	507,368,967	1年以内返済予定長期借入金	159,756,000
有価証券	51,649,295	未払金	28,975,930
仕掛品	174,201,736	未払法人税等	7,535,736
貯蔵品	398,980	未払消費税	20,755,495
未収入金	489	未払事業所税	5,240,955
前払費用	1,017,986	未払費用	40,198,606
繰延税金資産	59,322,884	前受金	16,154,766
仮払金	165,370	仮受金	774,397
		預り金	8,038,804
		賞与引当金	126,205,000
		役員賞与引当金	13,950,000
固 定 資 産	2,554,158,668	固 定 負 債	1,709,828,746
有形固定資産	1,710,237,945	長期借入金	993,676,000
建物	934,510,941	長期預り金	82,513,560
建物附属設備	57,459,430	長期未払金	140,133,303
車両運搬具	2,635,235	退職給付引当金	493,505,883
器具備品	27,121,430		
土地	684,314,739		
建設仮勘定	4,196,170		
		負 債 合 計	2,559,780,438
無形固定資産	45,724,017	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,784,214	株 主 資 本	1,540,556,385
ソフトウェア	42,939,803	資 本 金	315,000,000
		資本剰余金	188,300,000
		資本準備金	188,300,000
投資その他の資産	798,196,706	利益剰余金	1,205,256,385
投資有価証券	277,181,035	利益準備金	78,750,000
関係会社株式	135,798,000	その他利益剰余金	1,126,506,385
出資金	100,000	別途積立金	889,219,292
長期前払費用	817,396	繰越利益剰余金	237,287,093
繰延税金資産	268,772,700	自 己 株 式	△168,000,000
役員保険積立金	115,512,575		
保証金	2,235,000	評価・換算差額等	△39,128,942
貸倒引当金	△2,220,000	純資産合計	1,501,427,443
資 産 合 計	4,061,207,881	負債・純資産合計	4,061,207,881

損 益 計 算 書

〔平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		3,821,892,845
II 売 上 原 価		3,064,478,375
売 上 総 利 益		757,414,470
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		764,078,875
営 業 利 益		△6,664,405
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,306,138	
そ の 他 営 業 外 収 益	139,486,487	144,792,625
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,005,115	
そ の 他 営 業 外 費 用	73,239,993	121,245,108
経 常 利 益		16,883,112
VI 特 別 利 益		
過 年 度 損 益 修 正 益	3,743,348	3,743,348
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,334,883	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	176,094,599	178,429,482
税 引 前 当 期 純 利 益		△157,803,022
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		4,704,629
法 人 税 等 調 整 額		△247,437,510
当 期 純 利 益		84,929,859

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位:円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成20年3月31日 残 高	315,000,000	188,300,000	78,750,000	889,219,292	197,357,234	△84,000,000	1,584,626,526	△73,371,652	1,511,254,874
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△45,000,000		△45,000,000		△45,000,000
当期純利益金額					84,929,859		84,929,859		84,929,859
自己株式の取得						△84,000,000	△84,000,000		△84,000,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								34,242,710	34,242,710
当期変動額合計					39,929,859	△84,000,000	△44,070,141	34,242,710	△9,827,431
平成21年3月31日 残 高	315,000,000	188,300,000	78,750,000	889,219,292	237,287,093	△168,000,000	1,540,556,385	△39,128,942	1,501,427,443

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引・・・・・・時価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 貯蔵品・・・・・・個別法による原価法

② 仕掛品・・・・・・個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、支払い見込額の当期対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 売上計上基準・・・・・・売上計上は、主として検収基準によっております。

② 費用計上基準・・・・・・仕入計上は、検収基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象

とヘッジ方針・・・・・・借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③ ヘッジ有効性評価

の方法・・・・・・原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

3. 重要な会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,515千円減少しております。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	短期金銭債権	97千円
	短期金銭債務	79,760千円
	長期金銭債務	2,901千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		289,293千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	934,510千円
土 地	684,314千円
合 計	1,618,824千円

②担保に係る債務

長期借入金	1,153,432千円
-------	-------------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

売上高	883千円
仕入高	708,351千円
営業取引以外の取引高	96,319千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度末における自己株式の数	普通株式	60,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において次の通り決議している。

(イ) 配当金の総額	45,000,000円
(ロ) 1株当たりの配当額	75円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月30日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(平成21年6月26日の定時株主総会において、次の決議を予定している)

(イ) 配当金の総額	22,800,000円
(ロ) 1株当たりの配当額	40円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の内訳

(流動)	賞与引当金	51,352	千円
	未払金	3,284	千円
	その他	4,685	千円
(固定)	退職給付引当金	200,807	千円
	長期未払金	41,120	千円
	その他有価証券評価差額金	26,844	千円
	合計	328,095	千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等所有の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)サン情報	66.0%	情報サービス業務の委託	当社受託業務の請負(注1)	105,824,843	買掛金 未払金	7,135,186 2,937,631
				出向社員の受入(注2)	57,357,399	未払費用	22,265,301
				サーバ運用(注1)	276,000	売掛金	29,400
				事務所の賃貸借(注3)	1,584,000	—	—
				会議室利用料(注3)	400,000	—	—
子会社	(株)日比谷テック	100.0%	情報サービス業務の委託	当社受託業務の請負(注1)	317,960,139	買掛金	19,267,802
				サーバ運用(注1)	204,000	売掛金	23,100
				事務処理の委託(注1)	500,000	—	—
				事務所の賃貸借(注3)	1,260,000	—	—

属性	会社等の名称	議決権等所有の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株エイテックコンサルタンツ	100.0%	ソフトウェア開発(ERP)業務の委託	当社受託業務の請負(注1)	200,125,825	買掛金	12,952,978
				サーバー運用(注1)	336,000	売掛金	32,550
				事務処理の委託(注1)	600,000	—	—
				事務所の賃貸借(注3)	1,260,000	—	—
子会社	株インテリジェント・エスアイ・サポート	86.6%	新人研修業務の委託	新人研修およびシステム開発支援(注1)	39,581,275	買掛金 未払金	5,425,544 1,050,000
				事務所の賃貸借(注3)	1,260,000	—	—
子会社	株日比谷不動産管理	100.0%	不動産の管理業務及び不動産の売買、賃貸借に関する業務の委託	不動産の管理(清掃業務含)(注1)	83,821,574	未払金	8,726,352
				サーバー運用(注1)	67,935	売掛金	12,600
				事務所の賃貸借(注3)	120,000	—	—

注1) 市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

注2) 出向社員の給与に対する当社負担分について、各社員の年齢、技術等により考慮された出向元の賃金をベースに両社間の負担率を勘案し合理的に決定しております。

注3) 近隣相場を勘案して合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2, 634円08銭

(2) 1株当たり当期純利益

145円43銭